



2017年5月31日

株主・投資家の皆様へ

ローム株式会社
(コード番号 6963)
代表取締役社長 澤村 諭



(問合せ先)
広報 IR 室 室長 野里 浩平
(TEL 075・311・2121)

当社第 59 期定時株主総会の議案に関する補足説明について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 29 年 6 月 29 日（木）に開催予定の当社第 59 期定時株主総会（以下、「本株主総会」）において上程しております議案のうち、第 2 号議案（取締役 10 名選任の件）における一部候補者に関して、Institutional Shareholder Services Inc.（以下、ISS）が反対を推奨しているとの情報を入手いたしました。

つきましては、当該議案に関しまして、下記のとおり当社の考え、今後の取り組みについてご説明させていただきますので、内容をご確認いただき、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. ISS の反対推奨内容

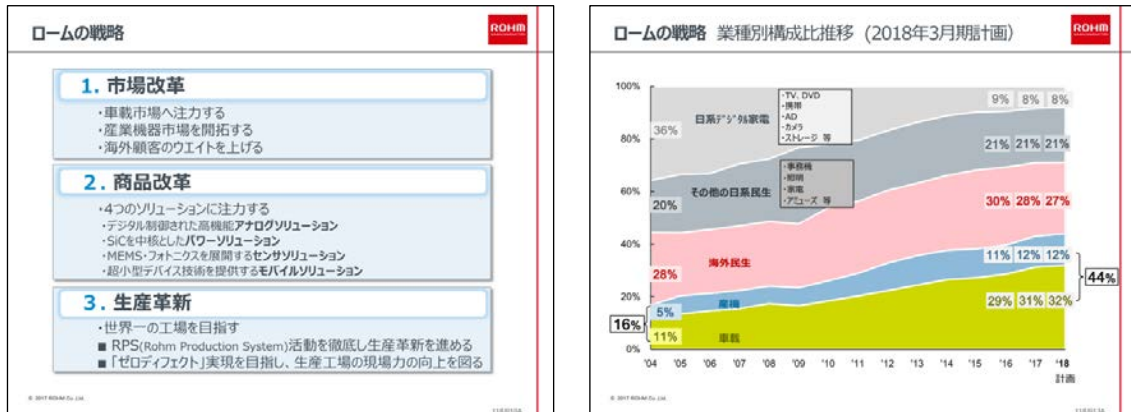
ISS はその議決権行使助言方針において、ROE が低く（過去 5 期平均の自己資本利益率（ROE）が 5%未満）かつ改善傾向にない場合、経営トップである取締役に反対推奨するという基準を掲げており、当社が当該要件に該当するとして、本株主総会第 2 号議案候補者番号 1 番（澤村諭）に反対推奨しております。

2. 当社の考え方

従来から当社では ROE を重要な指標の一つと考え、経営に取り組んで参りました。当社が事業を展開する半導体・電子部品業界においては、中長期的な視点にたち、設備投資や研究開発、M&A などに積極的に資金を投入し、事業活動の成長を実現することが、収益力の向上、ひいては株主価値の向上につながるものと考えております。

近年、急激かつ大きく市場構造が変化し、日系デジタル家電を中心とした市場から車載や産業機器市場への転換において、生産体制の再構築や事業の構造改革への対応を進めましたが、株主の皆様のご期待に十分お応えする ROE を実現できなかった経緯がございました。

しかしながら、現経営体制において進めて参りました構造改革が功を奏するとともに、車載や産業機器市場の売上げ構成比が44%を超えるなど（下図参照）、以下の3つの戦略に注力した成果が出始め、中長期的に業績を向上させていくことが確かなものになってきております。



すでに前期（2017年3月期）より、為替の影響はあったものの着実に業績の回復期に入っており、今期（2018年3月期）は、売上高3,680億円（前期比4.5%増）、純利益280億円（前期比5.9%増）の増収増益を見込んでおります。

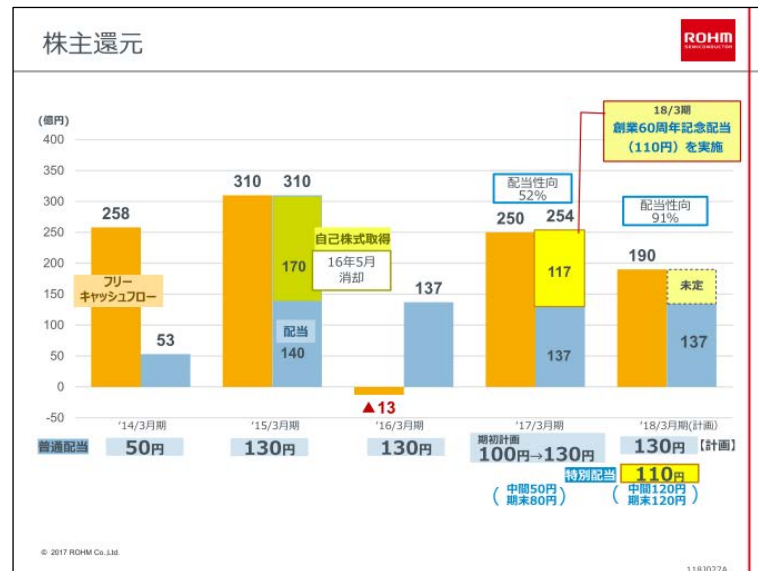
ROEにつきましては、早期に5%以上を回復し、中長期的に株主資本コストを上回るようさらなる成長を目指してまいりたいと考え、また、その実現の確かな手応えを感じております。

一方で、現在の事業環境においては、新商品の開発、品質の向上に加え、市場規模の拡大や需要増に伴う生産体制の増強投資も実施していく必要があります、今期は570億円（前期費35%増）の設備投資を計画しております。

こうした資金需要と財務の健全性維持、ならびに株主の皆様へのリターン等とのバランスを考慮して、以下のような株主還元方針を掲げております。

- ①年間130円を基準配当金とし、長期スタンスで業績改善に取り組み、基準配当金の引き上げに努める。
- ②連結配当性向は30%以上を目安とし、状況に応じて特別配当金などの追加的な株主還元策を実施する。
- ③成長の為のM&Aなどの投資を積極化するとともにバランスシートの構成も考慮、必要以上にキャッシュを積み上げない。

すなわち、2017年3月期の年間配当は、期初計画の100円から130円へと増額するとともに、同期のフリーキャッシュフロー250億円を100%還元する施策として、2018年3月期に通常配当130円に加え、設立60周年記念の特別配当（110円）の実施を予定しております。



このように、当社では事業における成長の追求と規律ある財務戦略により、株主の皆様のご期待に応えるとともに、総合的な企業価値の向上に向けてロームグループにおいて展開しているCSV (Creating Shared Value) 活動をさらに加速し、ESGのニーズにも対応して参ります。

また、そのような経営を厳しく監督するコーポレート・ガバナンス体制の整備にも努めており、2名の独立社外取締役、5名の独立社外監査役が経営の監督に大きな役割を担い、取締役の指名プロセスにおいては、過半数を独立社外取締役が加わった協議の場を設置するなど、その透明性を確保しております。

以上の様な状況のもと当社といたしましては、引き続き現経営体制での経営により、結実しつつある利益・ROE向上策の成果を確実なものとし、またさらなる成長を目指した取り組みを加速していくことが、株主の皆様へのリタールの向上につながると確信をいたしております。

株主・投資家の皆様におかれましては、上記、当社の中長期的な展望と方針をご理解いただき本株主総会における議決権の行使をしていただきますようお願い申し上げます。

以上